



## 平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジオネクスト

コード番号 3777 URL <http://www.geo-nx.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 哲嗣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理本部長

(氏名) 池田 晃司

TEL 03-6804-2831

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	218	349.4	38	—	38	—	33	—
27年12月期第1四半期	48	△52.7	△73	—	△89	—	△91	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 33百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 △91百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	0.81	—	—	—
27年12月期第1四半期	△2.26	—	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年12月期第1四半期	1,255	523	38.5	11.68				
27年12月期	1,206	489	37.3	10.87				

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 483百万円 27年12月期 449百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	630	525.0	71	—	18	—	16	—	0.38
通期	976	22.5	44	—	△9	—	△13	—	△0.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	41,390,380 株	27年12月期	41,390,380 株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	3,960 株	27年12月期	3,900 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	41,386,473 株	27年12月期1Q	40,353,950 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年3月31日)におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和を背景に企業収益は緩やかな回復基調が続いたものの、海外景気懸念と原油安の影響から、円高株安が進行し先行きの不透明感が強まる状況となりました。

当社グループが属する情報サービス産業においては、産業界のIT投資に対する慎重な姿勢が見られるものの、金融業に加え製造業によるIT投資意欲は高まりつつあり、政府の新成長戦略の効果により市場規模の穏やかな拡大が期待されております。

このような経済状況のなかで、当社グループは連続赤字からの脱却が最重要課題であるとの認識のもと、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指し、IT関連事業、環境事業、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業4事業の効率化を図り収益力の改善・強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高218,903千円(前年同四半期比349.4%増)、営業利益38,304千円(前年同四半期は営業損失73,252千円)、経常利益38,674千円(前年同四半期は経常損失89,448千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益33,647千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失91,311千円)と、黒字転換を達成いたしました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### (IT関連事業)

IT関連事業では、Webアプリケーションの開発及び運用するためのソフトウェアであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品、LinuxOSを使ったサーバー管理用ソフトウェア製品を中心に、ソリューション及びサポートを提供しております。当第1四半期連結累計期間におきましても引き続き既存製品の機能強化や協業企業との連携による付加価値向上に取り組んでおりますが、売上高17,968千円(前年同四半期比8.4%減)、営業利益4,249千円(前年同四半期比40.7%減)と、前年同期を下回る結果となりました。

#### (環境事業)

環境事業では、ビル建物等のメンテナンスサービスを中心に活動を行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては新規顧客開拓のための取り組みに伴う費用等が発生したことから、売上高22,644千円(前年同四半期比0.2%減)、営業損失849千円(前年同四半期は営業利益445千円)と、前年同期を下回る結果となりました。

#### (ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業では、仙真堂調剤薬局2店舗の運営及びサプリメントの販売を行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては調剤薬局の集客力向上に努め、売上高33,890千円(前年同四半期比429.8%増)を計上したものの、店舗運営費を補うに至らず、営業損失7,503千円(前年同四半期は営業損失14,943千円)を計上する結果となりました。

#### (再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業では、引き続き地熱・温泉バイナリー発電についての開発及びコンサルティングを行うとともに、太陽光発電につきましては、発電所用地取得のための契約、経済産業省の設備認定、各電力会社への需給契約申込等を進めてまいりました。当第1四半期連結累計期間におきましては前連結会計年度末より売電を開始した三笠市弥生町太陽光発電所の売電収入に加え、開発案件の譲渡や太陽光パネル関連における収益の獲得により、売上高144,399千円(前年同四半期は一千円)、営業利益86,362千円(前年同四半期は営業損失18,580千円)と、前年同期を上回る結果となりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益において黒字転換を達成することができましたが、今後も継続した利益の計上、黒字転換の実現に向け、IT関連事業、環境事業、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業4事業を積極的に進めるとともに、不採算事業の早急な見直しによる収益改善にも取り組んでまいり所存です。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産・負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ49,070千円増加し、1,255,308千円となりました。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が57,645千円増加したことによるものであります。固定資産は17,512千円の減少となりましたが、その主な要因は、建物及び構築物が8,692千円、投資その他の資産が8,697千円減少したことによるものであります。

総負債は、前連結会計年度末に比べ15,445千円増加し、732,121千円となりました。流動負債の主な増加要因は、未払金が16,977千円減少したものの、関係会社短期借入金41,000千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ33,624千円増加し、523,186千円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益33,647千円を計上したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月12日に「平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。なお、当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社でありました株式会社 遺伝子治療研究所の保有株式の全てを売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において営業利益38,304千円を計上したものの、前連結会計年度までの継続した営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中長期経営計画に沿って引き続き収益力の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

①収益性の高い事業分野へのリソースの集中及び新事業領域の創出

当社グループは安定的且つ持続的に収益性を実現しているIT関連事業及び環境事業の維持・拡大を核とし、同時に収益性が高く、中期的な事業拡大の核と期待されるヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。また、新たな収益源となるビジネス領域の創出にも取り組んでまいります。

②成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の開拓・活用

事業基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であります。そのために必要な専門的知識と多くの経験を有する人材の確保と協力会社の開拓を進めてまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用し、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を進めてまいります。

③財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出しております。今後も費用対効果を重視しつつ、収益を生み出す必要資金・経費は積極的に投入してまいります。事業拡大に応じて必要とされる運転資金の増加、及び新規事業の展開に必要な設備投資に対応するため平成26年12月に新株予約権を発行いたしました。株価の低迷から行使が進まない状況にあります。事業拡大に向けた設備投資実行や安定した経営の継続には、この新株予約権の行使による資金調達、若しくは今後実効性のある新たな資金調達手段の検討と実行が急務であります。今後も、新株予約権の行使に向けた経営を目指すとともに、新たな資金調達による財務体質の強化を図ってまいります。

以上の課題に対する方策により、平成28年12月期の営業黒字達成の実現を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,966	68,611
受取手形及び売掛金	33,174	43,155
商品	140,085	142,806
仕掛品	33,436	33,457
未収入金	1,650	1,171
その他	109,481	107,056
貸倒引当金	△27	△38
流動資産合計	328,767	396,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,692	—
工具、器具及び備品(純額)	314	277
土地	60,000	60,000
建設仮勘定	657,904	657,904
有形固定資産合計	726,911	718,181
無形固定資産	1,633	1,548
投資その他の資産	135,300	126,603
固定資産合計	863,846	846,333
繰延資産	13,624	12,754
資産合計	1,206,238	1,255,308
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,062	17,053
関係会社短期借入金	386,300	427,300
未払金	34,507	17,529
未払法人税等	4,154	2,102
預り金	1,514	3,053
訴訟損失引当金	184,275	184,275
その他	95,862	80,806
流動負債合計	716,675	732,121
負債合計	716,675	732,121
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	854,371	854,371
資本剰余金	834,371	834,371
利益剰余金	△1,238,308	△1,204,660
自己株式	△522	△545
株主資本合計	449,912	483,536
新株予約権	39,650	39,650
純資産合計	489,562	523,186
負債純資産合計	1,206,238	1,255,308

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	48,709	218,903
売上原価	41,533	90,669
売上総利益	7,176	128,234
販売費及び一般管理費	80,428	89,929
営業利益又は営業損失(△)	△73,252	38,304
営業外収益		
受取利息	40	2
持分法による投資利益	—	2,770
その他	113	6,527
営業外収益合計	153	9,300
営業外費用		
関係会社支払利息	4,225	3,698
開業費償却	6,888	869
為替差損	—	2,770
持分法による投資損失	1,344	—
支払手数料	1,543	1,591
その他	2,348	—
営業外費用合計	16,349	8,929
経常利益又は経常損失(△)	△89,448	38,674
特別利益		
関係会社株式売却益	—	15,938
特別利益合計	—	15,938
特別損失		
減損損失	—	8,539
固定資産除却損	1,160	—
事務所移転費用	—	11,802
特別損失合計	1,160	20,341
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△90,608	34,271
法人税、住民税及び事業税	703	624
法人税等合計	703	624
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△91,311	33,647
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△91,311	33,647

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△91,311	33,647
四半期包括利益	△91,311	33,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△91,311	33,647
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において営業利益38,304千円を計上したものの、前連結会計年度までの継続した営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中長期経営計画に沿って引き続き収益力の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

1. 収益性の高い事業分野へのリソースの集中及び新事業領域の創出

当社グループは安定的且つ持続的に収益性を実現しているIT関連事業及び環境事業の維持・拡大を核とし、同時に収益性が高く、中期的な事業拡大の核と期待されるヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。また、新たな収益源となるビジネス領域の創出にも取り組んでまいります。

2. 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の開拓・活用

事業基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であります。そのために必要な専門的知識と多くの経験を有する人材の確保と協力会社の開拓を進めてまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用し、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を進めてまいります。

3. 財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出しております。今後も費用対効果を重視しつつ、収益を生み出す必要資金・経費は積極的に投入してまいります。事業拡大に応じて必要とされる運転資金の増加、及び新規事業の展開に必要とされる設備投資に対応するため平成26年12月に新株予約権を発行いたしました。株価の低迷から行使が進まない状況にあります。事業拡大に向けた設備投資実行や安定した経営の継続には、この新株予約権の行使による資金調達、若しくは今後実効性のある新たな資金調達手段の検討と実行が急務であります。今後も、新株予約権の行使に向けた経営を目指すとともに、新たな資金調達による財務体質の強化を図ってまいります。

以上の課題に対する方策により、平成28年12月期の営業黒字達成の実現を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	I T関連事業	環境事業	ヘルスケア事業	再生可能 エネルギー事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	19,626	22,684	6,397	—	48,709	—	48,709
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,626	22,684	6,397	—	48,709	—	48,709
セグメント利益 又は損失(△)	7,166	445	△14,943	△18,580	△25,912	△47,340	△73,252

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。  
2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	I T関連事業	環境事業	ヘルスケア事業	再生可能 エネルギー事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	17,968	22,644	33,890	144,399	218,903	—	218,903
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,968	22,644	33,890	144,399	218,903	—	218,903
セグメント利益 又は損失(△)	4,249	△849	△7,503	86,362	82,258	△43,953	38,304

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。  
2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。